

四半期報告書

(第68期第2四半期)

自 2021年 7月 1日
至 2021年 9月30日

京セラ株式会社

目 次

頁

【表 紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【要約四半期連結財務諸表】	11
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	11
(2) 【要約四半期連結損益計算書】	13
(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】	15
(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】	17
(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	京セラ株式会社
【英訳名】	KYOCERA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 谷 本 秀 夫
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
【電話番号】	075（604）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 千 田 浩 章
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
【電話番号】	075（604）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 千 田 浩 章
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日	自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	696,037 (378,943)	876,337 (455,625)	1,526,897
税引前利益 (百万円)	48,249	99,351	117,559
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	34,360 (11,980)	73,219 (32,459)	90,214
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	△86,642	147,295	210,784
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,316,191	2,709,782	2,591,415
資産合計 (百万円)	3,078,759	3,656,905	3,493,470
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	94.80 (33.05)	202.01 (89.56)	248.91
希薄化後1株当たり親会社の所有者 に帰属する四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	75.2	74.1	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	86,259	115,764	220,821
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△69,208	△27,400	△183,792
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△45,964	△42,670	△80,968
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	387,826	431,756	386,727

(注) 1 当社(以下、原則として連結子会社を含む)は、国際会計基準(以下「IFRS」)に基づき要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成し、金額の表示は百万円未満を四捨五入して記載しています。

2 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)において、当社及び関連会社における事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。なお、AVX Corporationは、2021年10月1日付で、KYOCERA AVX Components Corporationへ社名変更を行いました。

当社は、当連結会計年度よりレポートセグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 注記5. セグメント情報」を参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日時点において判断したものです。

(1) 経営成績等の状況

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	696,037	100.0	876,337	100.0	180,300	25.9
営業利益	24,065	3.5	75,679	8.6	51,614	214.5
税引前利益	48,249	6.9	99,351	11.3	51,102	105.9
親会社の所有者に帰属する四半期利益	34,360	4.9	73,219	8.4	38,859	113.1
米ドル平均為替レート (円)	107	—	110	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	121	—	131	—	—	—

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に比べ、5Gや半導体関連市場を中心に需要が増加しました。当社においては、これらの市場での受注獲得に努めるとともに、2019年3月期より戦略的に設備投資を実施し、増産及び生産性の向上に努めた結果、すべてのセグメントで大幅な増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ180,300百万円(25.9%)増加の876,337百万円となり、第2四半期連結累計期間として過去最高を更新しました。営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ51,614百万円(214.5%)増加の75,679百万円、税引前利益は同51,102百万円(105.9%)増加の99,351百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同38,859百万円(113.1%)増加の73,219百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第2四半期連結累計期間に比べ3円(2.8%)円安の110円、対ユーロは10円(8.3%)円安の131円となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の邦貨換算後の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ約260億円、税引前利益は約90億円押し上げられました。

[レポートिंगセグメントの状況]

レポートिंगセグメント別売上高

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	196,318	28.2	246,984	28.2	50,666	25.8
産業・車載用部品	62,399	9.0	83,378	9.5	20,979	33.6
半導体関連部品	122,509	17.6	150,739	17.2	28,230	23.0
その他	11,410	1.6	12,867	1.5	1,457	12.8
電子部品	124,980	18.0	163,300	18.6	38,320	30.7
ソリューション	378,196	54.3	467,520	53.3	89,324	23.6
機械工具	90,770	13.0	121,434	13.9	30,664	33.8
ドキュメントソリューション	138,140	19.9	175,248	20.0	37,108	26.9
コミュニケーション	107,462	15.4	120,538	13.7	13,076	12.2
その他	41,824	6.0	50,300	5.7	8,476	20.3
その他の事業	7,937	1.1	12,912	1.5	4,975	62.7
調整及び消去	△11,394	△1.6	△14,379	△1.6	△2,985	—
売上高	696,037	100.0	876,337	100.0	180,300	25.9

レポートिंगセグメント別利益(△損失)

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	10,844	5.5	28,058	11.4	17,214	158.7
産業・車載用部品	107	0.2	9,595	11.5	9,488	—
半導体関連部品	12,103	9.9	19,543	13.0	7,440	61.5
その他	△1,366	—	△1,080	—	286	—
電子部品	8,523	6.8	26,091	16.0	17,568	206.1
ソリューション	8,747	2.3	36,014	7.7	27,267	311.7
機械工具	6,110	6.7	14,688	12.1	8,578	140.4
ドキュメントソリューション	6,050	4.4	15,753	9.0	9,703	160.4
コミュニケーション	3,910	3.6	7,531	6.2	3,621	92.6
その他	△7,323	—	△1,958	—	5,365	—
その他の事業	△1,276	—	△7,181	—	△5,905	—
事業利益計	26,838	3.9	82,982	9.5	56,144	209.2
本社部門損益等	21,411	—	16,369	—	△5,042	△23.5
税引前利益	48,249	6.9	99,351	11.3	51,102	105.9

(注) 当連結会計年度よりレポートिंगセグメントの区分を変更しています。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の経営成績についても同様の区分に組み替えて表示しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 注記5. セグメント情報」を参照ください。

レポートングセグメント別の業績は次のとおりです。

a. コアコンポーネント

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間の196,318百万円と比較し、50,666百万円（25.8%）増加の246,984百万円となりました。事業利益は、前第2四半期連結累計期間の10,844百万円と比較し、17,214百万円（158.7%）増加の28,058百万円となり、利益率は5.5%から11.4%へと向上しました。

「産業・車載用部品」事業では、半導体製造装置用ファインセラミック部品や車載カメラの需要が増加したことを主因に増収増益となり、利益率についても大きく改善しました。

「半導体関連部品」事業においては、5Gや自動車関連市場向けセラミックパッケージ及び有機基板の需要が増加したことにより、増収増益となりました。

b. 電子部品

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間の124,980百万円と比較し、38,320百万円（30.7%）増加の163,300百万円となりました。事業利益は、前第2四半期連結累計期間の8,523百万円と比較し、17,568百万円（206.1%）増加の26,091百万円となり、利益率は6.8%から16.0%へと大きく向上しました。

自動車関連市場や産業市場等の回復に加え、5Gや半導体関連市場における高付加価値の小型大容量コンデンサや水晶部品等の需要が増加したことにより、大幅な増収増益となりました。

c. ソリューション

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間の378,196百万円と比較し、89,324百万円（23.6%）増加の467,520百万円となりました。事業利益は、前第2四半期連結累計期間の8,747百万円と比較し、27,267百万円（311.7%）増加の36,014百万円となり、利益率は2.3%から7.7%へと向上しました。

「機械工具」事業において、自動車関連市場や建築・住宅市場向けに売上が伸びたことに加え、「ドキュメントソリューション」事業において、前第2四半期連結累計期間に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた欧州及び米国を中心に、プリンター及び複合機の需要が回復しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,259	115,764	29,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,208	△27,400	41,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,964	△42,670	3,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,881	△665	2,216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,794	45,029	76,823
現金及び現金同等物の期首残高	419,620	386,727	△32,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	387,826	431,756	43,930

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高の386,727百万円に比べ45,029百万円(11.6%)増加し、431,756百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第2四半期連結累計期間の86,259百万円に比べ29,505百万円(34.2%)増加し、115,764百万円となりました。これは主に四半期利益の増加によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第2四半期連結累計期間の69,208百万円に比べ41,808百万円(60.4%)減少し、27,400百万円となりました。これは主に定期預金の解約が増加したこと及び事業取得による支出が減少したことによるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第2四半期連結累計期間の45,964百万円に比べ3,294百万円(7.2%)減少し、42,670百万円となりました。これは主に借入金の調達が増加したことによるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金調達の源泉は、主に営業活動によって獲得した現金です。当第2四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物を431,756百万円保有しています。また、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は96,440百万円です。当社の借入は、主として円建であり、一部の海外子会社にて米ドル建やユーロ建等の借入を行っています。

当連結会計年度における当社の主な資金需要は、営業活動上の運転資金に加えて、設備投資及び研究開発のための資金、配当金の支払、並びに自己株式の取得等ですが、これらの資金需要については、自己資金の範囲で対応できると考えています。

また、仮に一時的に多額の資金需要が生じた場合には、金融機関からの追加の借入や、社債、株式の発行といった他の資金調達手段を有しています。ただし、現時点では格付機関による信用格付に影響を与えるような外部からの資金調達を行う予定はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、資金の流動性に重大な問題は生じていませんが、今後主要市場での需要動向が悪化した場合や、製品価格が大きく下落した場合などにおいては、当社の資金の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社の前連結会計年度末時点における見積り及び判断は、引き続き新型コロナウイルス感染症による景気への影響が懸念されるものの、各国における様々な感染防止及び経済対策により、世界経済は前連結会計年度に比べ回復に向かうものと仮定して算定しています。

当該感染症の将来における影響は、依然として不確実性が高い状況にありますが、現時点において、前連結会計年度末時点における見積り及び判断について重要な影響を与える事象は認識していません。

従って、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断の記載について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、前第2四半期連結累計期間の35,126百万円から5,233百万円(14.9%)増加し、40,359百万円となりました。なお、第1四半期(自2021年4月1日至2021年6月30日)の四半期報告書に記載した研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

レポートニングセグメント別受注高

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
コアコンポーネント	201,110	28.1	264,307	29.0	31.4
産業・車載用部品	60,917	8.5	88,346	9.7	45.0
半導体関連部品	128,724	18.0	162,971	17.9	26.6
その他	11,469	1.6	12,990	1.4	13.3
電子部品	129,075	18.1	182,501	20.0	41.4
ソリューション	391,058	54.7	470,259	51.5	20.3
機械工具	91,274	12.8	123,314	13.5	35.1
ドキュメントソリューション	137,816	19.3	174,902	19.1	26.9
コミュニケーション	122,612	17.1	118,405	13.0	△3.4
その他	39,356	5.5	53,638	5.9	36.3
その他の事業	4,872	0.7	8,005	0.9	64.3
調整及び消去	△11,208	△1.6	△12,544	△1.4	—
受注高	714,907	100.0	912,528	100.0	27.6

(注) 1 当社は、需要の増加や顧客の要求、市場の変化等に柔軟に対応して生産活動を行っており、生産実績は販売実績に類似しています。このため、生産及び販売の実績は「(1) 経営成績等の状況 [レポートニングセグメントの状況]」に関連付けて示しています。

2 当連結会計年度よりレポートニングセグメントの区分を変更しています。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の受注高についても同様の区分に組み替えて表示しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 注記5. セグメント情報」を参照ください。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	600,000,000
合 計	600,000,000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	377,618,580	377,618,580	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数 100株
合 計	377,618,580	377,618,580	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年 7月 1日～ 2021年 9月30日	—	377,618,580	—	115,703	—	192,555

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	77,302	21.33
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	26,730	7.37
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	14,436	3.98
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	12,619	3.48
稲盛 和夫	京都市伏見区	10,212	2.82
公益財団法人稲盛財団	京都市下京区烏丸通四条下る水銀屋町620番地	9,360	2.58
ケイアイ興産(株)	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町88番地	7,099	1.96
京セラ自社株投資会	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	6,559	1.81
(株)日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,821	1.61
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インター シティA棟)	5,516	1.52
合 計	—	175,656	48.46

(注) 2021年7月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の訂正報告書において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2020年6月8日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における同グループの実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,077	1.34
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	6,841	1.81
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	6,871	1.82
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	937	0.25
合 計	—	19,725	5.22

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,167,100	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準と なる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 362,138,200	3,621,382	同上
単元未満株式	普通株式 313,280	—	—
発行済株式総数	377,618,580	—	—
総株主の議決権	—	3,621,382	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれています。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京セラ(株)	京都市伏見区竹田 鳥羽殿町6番地	15,167,100	—	15,167,100	4.02
合 計	—	15,167,100	—	15,167,100	4.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IAS」）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		386,727	431,756
短期投資	10	79,852	39,532
営業債権及びその他の債権	8	339,621	335,142
その他の金融資産	10	17,504	17,725
棚卸資産		345,354	393,267
その他の流動資産		30,706	30,535
流動資産合計		1,199,764	1,247,957
非流動資産			
資本性証券及び負債性証券	10	1,264,453	1,362,638
持分法で会計処理されている投資		16,975	16,190
その他の金融資産	10	43,101	41,795
有形固定資産		439,109	468,302
使用権資産		38,639	37,872
のれん	6	256,532	257,267
無形資産		151,295	146,744
繰延税金資産		36,624	35,950
その他の非流動資産		46,978	42,190
非流動資産合計		2,293,706	2,408,948
資産合計		3,493,470	3,656,905

(百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本の部			
負債の部			
流動負債			
借入金	10	40,020	39,412
営業債務及びその他の債務		183,145	207,557
リース負債		15,863	15,468
その他の金融負債	10	7,669	3,300
未払法人所得税等		15,584	22,865
未払費用	8, 10	120,165	122,370
引当金		6,403	5,941
その他の流動負債	8	34,004	33,399
流動負債合計		422,853	450,312
非流動負債			
借入金	10	57,888	57,028
リース負債		34,051	33,544
退職給付に係る負債		23,624	23,443
繰延税金負債		309,951	339,410
引当金		8,432	8,396
その他の非流動負債		20,561	9,521
非流動負債合計		454,507	471,342
負債合計		877,360	921,654
資本の部			
資本金		115,703	115,703
資本剰余金		122,745	122,764
利益剰余金		1,750,259	1,794,486
その他の資本の構成要素		671,951	746,024
自己株式		△69,243	△69,195
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,591,415	2,709,782
非支配持分		24,695	25,469
資本合計		2,616,110	2,735,251
負債及び資本合計		3,493,470	3,656,905

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
売上高	5, 8	696, 037	876, 337
売上原価		515, 336	626, 188
売上総利益		180, 701	250, 149
販売費及び一般管理費		156, 636	174, 470
営業利益		24, 065	75, 679
金融収益	10	23, 092	23, 127
金融費用		923	1, 330
為替換算差損益		93	1, 210
持分法による投資損益		516	△186
その他—純額		1, 406	851
税引前利益	5	48, 249	99, 351
法人所得税費用		12, 611	24, 422
四半期利益		35, 638	74, 929
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		34, 360	73, 219
非支配持分		1, 278	1, 710
四半期利益		35, 638	74, 929
1株当たり情報	9		
親会社の所有者に帰属する四半期利益：			
— 基本的及び希薄化後 (円)		94. 80	202. 01

【第2四半期連結会計期間】

(百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月30日)
売上高	5, 8	378, 943	455, 625
売上原価		281, 844	324, 686
売上総利益		97, 099	130, 939
販売費及び一般管理費		80, 608	87, 636
営業利益		16, 491	43, 303
金融収益		899	1, 069
金融費用		544	667
為替換算差損益		△16	946
持分法による投資損益		167	△190
その他—純額		841	414
税引前利益	5	17, 838	44, 875
法人所得税費用		5, 060	11, 391
四半期利益		12, 778	33, 484
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		11, 980	32, 459
非支配持分		798	1, 025
四半期利益		12, 778	33, 484
1株当たり情報	9		
親会社の所有者に帰属する四半期利益：			
— 基本的及び希薄化後 (円)		33.05	89.56

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
四半期利益		35,638	74,929
その他の包括利益—税効果控除後			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		△116,277	69,239
確定給付制度の再測定		—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		△116,277	69,239
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		28	△3
在外営業活動体の換算差額		△4,611	4,951
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		1	△65
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△4,582	4,883
その他の包括利益計		△120,859	74,122
四半期包括利益		△85,221	149,051
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△86,642	147,295
非支配持分		1,421	1,756
四半期包括利益		△85,221	149,051

【第2四半期連結会計期間】

(百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月30日)
四半期利益		12,778	33,484
その他の包括利益—税効果控除後			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		△131,069	58,262
確定給付制度の再測定		—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		△131,069	58,262
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		△113	△26
在外営業活動体の換算差額		△2,926	1,916
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		2	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△3,037	1,888
その他の包括利益計		△134,106	60,150
四半期包括利益		△121,328	93,634
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△122,216	92,605
非支配持分		888	1,029
四半期包括利益		△121,328	93,634

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式			合計
2020年4月1日残高		115,703	123,539	1,686,672	575,495	△69,275	2,432,134	22,108	2,454,242
四半期利益				34,360			34,360	1,278	35,638
その他の包括利益					△121,002		△121,002	143	△120,859
四半期包括利益計		—	—	34,360	△121,002	—	△86,642	1,421	△85,221
配当金	7			△28,995			△28,995	△462	△29,457
自己株式の取得						△7	△7		△7
自己株式の処分			17			50	67		67
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替							—		—
その他			△366				△366	262	△104
2020年9月30日残高		115,703	123,190	1,692,037	454,493	△69,232	2,316,191	23,329	2,339,520

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式			合計
2021年4月1日残高		115,703	122,745	1,750,259	671,951	△69,243	2,591,415	24,695	2,616,110
四半期利益				73,219			73,219	1,710	74,929
その他の包括利益					74,076		74,076	46	74,122
四半期包括利益計		—	—	73,219	74,076	—	147,295	1,756	149,051
配当金	7			△28,995			△28,995	△982	△29,977
自己株式の取得						△7	△7		△7
自己株式の処分			27			55	82		82
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				3	△3		—		—
その他			△8				△8		△8
2021年9月30日残高		115,703	122,764	1,794,486	746,024	△69,195	2,709,782	25,469	2,735,251

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		35,638	74,929
減価償却費及び償却費		52,205	61,330
金融収益及び金融費用		△22,169	△21,797
持分法による投資損益		△516	186
減損損失		—	170
有形固定資産売却損益		△141	△1,483
法人所得税費用		12,611	24,422
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		24,792	△1,795
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△4,755	△46,483
その他の資産の増減額 (△は増加)		489	11,334
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△20,145	15,952
未払費用の増減額 (△は減少)		△3,561	△2,824
引当金の増減額 (△は減少)		△7,407	△635
その他の負債の増減額 (△は減少)		△5,263	△15,649
その他—純額		2,790	2,979
小計		64,568	100,636
利息及び配当金の受取額		23,977	23,476
利息の支払額		△955	△1,168
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		△1,331	△7,180
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,259	115,764
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入による支出		△53,545	△63,727
無形資産の購入による支出		△4,834	△6,878
有形固定資産の売却による収入		713	2,318
事業取得による支出 (取得現金控除後)	6	△19,739	△146
定期預金及び譲渡性預金の預入		△48,699	△56,384
定期預金及び譲渡性預金の解約		51,923	76,066
有価証券の購入による支出		△5,555	△1,643
有価証券の売却及び償還による収入		10,525	22,734
その他—純額		3	260
投資活動によるキャッシュ・フロー		△69,208	△27,400
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少)		△3,382	△135
長期借入金の調達		2,942	5,855
長期借入金の返済		△3,928	△7,186
リース負債の返済		△10,777	△10,513
配当金の支払額		△30,233	△30,684
その他—純額		△586	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△45,964	△42,670
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,881	△665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△31,794	45,029
現金及び現金同等物の期首残高		419,620	386,727
現金及び現金同等物の四半期末残高		387,826	431,756

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

京セラ㈱は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しています。登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.kyocera.co.jp/>) で開示しています。

要約四半期連結財務諸表は、2021年9月30日を期末日とし、当社（以下、原則として連結子会社を含む）及び当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社は、主に情報通信、自動車関連、環境・エネルギー並びに医療・ヘルスケア市場において、素材・部品からデバイス、機器の製造・販売に加えて、システム、サービスの提供に至る多様な事業をグローバルに展開しています。詳細については、注記「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と合わせて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年間実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社の前連結会計年度末時点における見積り及び判断は、引き続き新型コロナウイルス感染症による景気への影響が懸念されるものの、各国における様々な感染防止及び経済対策により、世界経済は前連結会計年度に比べ回復に向かうものと仮定して算定しています。

当該感染症の将来における影響は、依然として不確実性が高い状況にありますが、現時点において、前連結会計年度末時点における見積り及び判断について重要な影響を与える事象は認識していません。

従って、要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) レポートセグメントの概要

当社は、一層の事業間シナジーの追求及び成長力強化等を目的に、2021年4月に組織を再編しました。これに伴い、当連結会計年度より、レポートセグメントの区分を変更しています。具体的には、従来の「産業・自動車用部品」、「半導体関連部品」、「電子デバイス」、「コミュニケーション」、「ドキュメントソリューション」、「生活・環境」を、「コアコンポーネント」、「電子部品」、「ソリューション」へ変更しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間についても同様の区分に組み替えて表示しています。

当社のレポートセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

なお、当社のレポートセグメントは、事業セグメントの区分と同じとしています。

各レポートセグメントの主要事業・子会社は次のとおりです。

レポートセグメント	主要事業・子会社
コアコンポーネント	ファインセラミック部品、自動車部品、光学部品、セラミック材料、有機材料、医療機器、宝飾・応用商品
電子部品	電子部品、AVX Corporation
ソリューション	機械工具、情報機器（京セラドキュメントソリューションズ(株)） 通信機器、情報通信サービス（京セラコミュニケーションシステム(株)） ディスプレイ、プリンティングデバイス、スマートエナジー

(注) AVX Corporationは、2021年10月1日付で、KYOCERA AVX Components Corporationへ社名変更を行いました。

(2) レポートセグメントに関する情報

レポートセグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している会計方針と同一です。

セグメント間の売上高及び振替額は市場実勢価格に基づいています。事業利益は、売上高から、本社部門損益、持分法による投資損益並びに法人所得税費用以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。

	レポートिंगセグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結合計
	コアコン ポーネント	電子部品	ソリュー ション				
売上高							
外部売上高	196,028	124,618	368,859	6,532	696,037	—	696,037
セグメント間取引	290	362	9,337	1,405	11,394	△11,394	—
合計	196,318	124,980	378,196	7,937	707,431	△11,394	696,037
事業利益（△損失）	10,844	8,523	8,747	△1,276	26,838	—	26,838
本社部門損益等（注）3	—	—	—	—	—	—	20,895
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	516
税引前利益	—	—	—	—	—	—	48,249
その他の項目							
減価償却費及び償却費	13,602	11,437	22,805	1,814	49,658	2,547	52,205
設備投資額 （有形固定資産）	16,074	22,167	14,489	1,246	53,976	3,091	57,067

(注) 1 「その他の事業」はレポートिंगセグメントに含まれない事業セグメントです。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる減価償却費及び償却費です。

(3) 設備投資額（有形固定資産）の調整額は、各セグメントに配分していない本社部門にかかる設備投資額です。

3 本社部門損益等は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支から構成されています。

	レポートिंगセグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結合計
	コアコン ポーネント	電子部品	ソリュー ション				
売上高							
外部売上高	246,690	162,938	457,272	9,437	876,337	—	876,337
セグメント間取引	294	362	10,248	3,475	14,379	△14,379	—
合計	246,984	163,300	467,520	12,912	890,716	△14,379	876,337
事業利益（△損失）	28,058	26,091	36,014	△7,181	82,982	—	82,982
本社部門損益等（注）3	—	—	—	—	—	—	16,555
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	△186
税引前利益	—	—	—	—	—	—	99,351
その他の項目							
減価償却費及び償却費	17,065	12,865	23,985	2,777	56,692	4,638	61,330
設備投資額 （有形固定資産）	33,144	15,137	12,465	1,201	61,947	5,420	67,367

(注) 1 「その他の事業」はレポートिंगセグメントに含まれない事業セグメントです。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる減価償却費及び償却費です。

(3) 設備投資額（有形固定資産）の調整額は、各セグメントに配分していない本社部門にかかる設備投資額です。

3 本社部門損益等は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支から構成されています。

	レポートिंगセグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結合計
	コアコン ポーネント	電子部品	ソリュー ション				
売上高							
外部売上高	105,279	70,432	199,826	3,406	378,943	—	378,943
セグメント間取引	118	150	4,959	774	6,001	△6,001	—
合計	105,397	70,582	204,785	4,180	384,944	△6,001	378,943
事業利益（△損失）	6,293	6,346	6,111	△643	18,107	—	18,107
本社部門損益等（注）3	—	—	—	—	—	—	△436
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	167
税引前利益	—	—	—	—	—	—	17,838
その他の項目							
減価償却費及び償却費	7,077	5,942	11,482	935	25,436	1,244	26,680
設備投資額 （有形固定資産）	9,431	11,970	6,798	849	29,048	1,561	30,609

(注) 1 「その他の事業」はレポートिंगセグメントに含まれない事業セグメントです。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる減価償却費及び償却費です。

(3) 設備投資額（有形固定資産）の調整額は、各セグメントに配分していない本社部門にかかる設備投資額です。

3 本社部門損益等は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支から構成されています。

	レポートिंगセグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結合計
	コアコン ポーネント	電子部品	ソリュー ション				
売上高							
外部売上高	130,280	86,348	234,256	4,741	455,625	—	455,625
セグメント間取引	128	173	5,247	2,127	7,675	△7,675	—
合計	130,408	86,521	239,503	6,868	463,300	△7,675	455,625
事業利益（△損失）	17,052	14,635	20,690	△3,708	48,669	—	48,669
本社部門損益等（注）3	—	—	—	—	—	—	△3,604
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	△190
税引前利益	—	—	—	—	—	—	44,875
その他の項目							
減価償却費及び償却費	8,860	6,501	11,778	1,391	28,530	2,353	30,883
設備投資額 （有形固定資産）	16,373	7,505	7,134	776	31,788	1,380	33,168

(注) 1 「その他の事業」はレポートिंगセグメントに含まれない事業セグメントです。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる減価償却費及び償却費です。

(3) 設備投資額（有形固定資産）の調整額は、各セグメントに配分していない本社部門にかかる設備投資額です。

3 本社部門損益等は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支から構成されています。

(3) 地域別に関する情報

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の仕向地別に基づいた外部顧客への地域別売上情報は次のとおりです。

外部顧客への売上高

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
日本	256,450	294,972
アジア	179,572	233,063
欧州	118,655	161,484
米国	121,762	157,948
その他の地域	19,598	28,870
合 計	696,037	876,337

なお、「アジア」、「欧州」、「その他の地域」に含まれるそれぞれの国のうち、外部顧客への地域別売上情報について、連結合計に占める割合が重要な国はありません。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の仕向地別に基づいた外部顧客への地域別売上情報は次のとおりです。

外部顧客への売上高

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月30日)
日本	133,643	151,797
アジア	99,957	126,480
欧州	68,193	81,469
米国	65,572	80,833
その他の地域	11,578	15,046
合 計	378,943	455,625

なお、「アジア」、「欧州」、「その他の地域」に含まれるそれぞれの国のうち、外部顧客への地域別売上情報について、連結合計に占める割合が重要な国はありません。

6. 企業結合

2021年1月8日にSoraa Laser Diode, Inc. を完全子会社化した企業結合について、前連結会計年度において取得対価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていました。当第2四半期連結累計期間において入手した新たな情報に基づき取得対価の調整を実施した結果、取得価額とのれんがそれぞれ57百万円減少しています。

なお、これらの配分は現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しているため、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られた場合は、今後修正される可能性があります。また、公正価値の算定は、将来の事象及び不確実性に係る複数の判断を基礎としており、見積り及び仮定に大きく依拠しています。取得した資産及び引き受けた負債の種類ごとの公正価値の算定並びに資産の耐用年数の決定に使用する判断は、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を与える可能性があります。

なお、当社は上記以外にも企業結合を行っていますが、当該企業結合が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローへ及ぼす重要な影響はありません。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会決議	普通株式	28,995	80	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会決議	普通株式	28,995	80	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月29日 取締役会決議	普通株式	21,746	60	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月1日 取締役会決議	普通株式	32,621	90	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

8. 売上高

(1) 収益の分解

当社の主な事業内容は、「産業・車載用部品」、「半導体関連部品」、「電子部品」、「機械工具」、「ドキュメントソリューション」、「コミュニケーション」であり、収益はこれらの事業別に分解しています。分解した収益とレポートセグメントの関連は次のとおりです。

なお、収益の分解の区分は前連結会計年度までレポートセグメントと同じとしていましたが、当連結会計年度よりレポートセグメントの区分を変更したため、収益の分解についても区分を変更しています。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間についても同様の区分に組み替えて表示しています。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(百万円)

	レポートセグメント								その他の事業	連結合計
	コアコンポーネント			電子部品	ソリューション					
	産業・車載用部品	半導体関連部品	その他		機械工具	ドキュメントソリューション	コミュニケーション	その他		
売上高										
顧客との契約から認識した収益	62,176	122,483	11,369	124,618	90,741	130,381	97,717	42,316	6,532	688,333
その他の源泉から認識した収益(注)	—	—	—	—	14	7,534	156	—	—	7,704
合計	62,176	122,483	11,369	124,618	90,755	137,915	97,873	42,316	6,532	696,037

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益が含まれます。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(百万円)

	レポートセグメント								その他の事業	連結合計
	コアコンポーネント			電子部品	ソリューション					
	産業・車載用部品	半導体関連部品	その他		機械工具	ドキュメントソリューション	コミュニケーション	その他		
売上高										
顧客との契約から認識した収益	83,162	150,718	12,810	162,938	121,381	167,574	109,968	50,705	9,437	868,693
その他の源泉から認識した収益(注)	—	—	—	—	23	7,521	71	29	—	7,644
合計	83,162	150,718	12,810	162,938	121,404	175,095	110,039	50,734	9,437	876,337

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益が含まれます。

前第2四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

（百万円）

	レポートिंगセグメント								その他の 事業	連結合計
	コアコンポーネント			電子部品	ソリューション					
	産業・ 車載用部品	半導体 関連部品	その他		機械工具	ドキュメン トソリューション	コミュニケ ーション	その他		
売上高										
顧客との契約から 認識した収益	32,696	66,378	6,205	70,432	46,499	74,832	52,659	22,695	3,406	375,802
その他の源泉から 認識した収益（注）	—	—	—	—	7	3,134	—	—	—	3,141
合計	32,696	66,378	6,205	70,432	46,506	77,966	52,659	22,695	3,406	378,943

（注） その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益が含まれます。

当第2四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（百万円）

	レポートिंगセグメント								その他の 事業	連結合計
	コアコンポーネント			電子部品	ソリューション					
	産業・ 車載用部品	半導体 関連部品	その他		機械工具	ドキュメン トソリューション	コミュニケ ーション	その他		
売上高										
顧客との契約から 認識した収益	42,755	81,005	6,520	86,348	59,526	85,648	59,889	25,679	4,741	452,111
その他の源泉から 認識した収益（注）	—	—	—	—	12	3,477	—	25	—	3,514
合計	42,755	81,005	6,520	86,348	59,538	89,125	59,889	25,704	4,741	455,625

（注） その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益が含まれます。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は次のとおりです。

なお、要約四半期連結財政状態計算書において、契約資産は「営業債権及びその他の債権」に、契約負債は「未払費用」及び「その他の流動負債」にそれぞれ含まれています。

（百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
顧客との契約から生じた債権	297,407	304,882
契約資産	4,636	4,727
契約負債	30,136	30,751

9. 1株当たり利益

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	34,360	73,219
期中平均普通株式数 (千株)	362,437	362,446
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益 (円)	94.80	202.01

(注) 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	11,980	32,459
期中平均普通株式数 (千株)	362,442	362,452
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益 (円)	33.05	89.56

(注) 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間の規則的な取引において資産の売却によって受領する、または、負債の移転のために支払う価格です。公正価値の測定のためのインプットは、次のとおり、3つに分類されます。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の調整不要の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の観察可能なインプットを用いた公正価値、活発な市場における類似資産または類似負債の相場価格、もしくは活発でない市場における同一資産または同一負債の相場価格

レベル3：企業自身の仮定を反映する観察不能なインプットを用いた公正価値

a. 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
短期投資	79,807	79,784	39,475	39,447
負債性証券	3,119	3,070	1,010	995
その他の金融資産	60,070	60,070	58,343	58,343
合 計	142,996	142,924	98,828	98,785
負債：				
借入金	97,908	97,870	96,440	96,406
合 計	97,908	97,870	96,440	96,406

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金のうち固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

b. 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
短期投資	—	—	45	45
資本性証券及び負債性証券				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,217,184	—	40,859	1,258,043
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	3,291	3,291
その他の金融資産	—	535	—	535
合計	1,217,184	535	44,195	1,261,914
負債:				
その他の金融負債	—	7,669	—	7,669
条件付対価	—	—	2,581	2,581
合計	—	7,669	2,581	10,250

(百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
短期投資	—	—	57	57
資本性証券及び負債性証券				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,317,362	—	39,729	1,357,091
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	4,537	4,537
その他の金融資産	—	1,177	—	1,177
合計	1,317,362	1,177	44,323	1,362,862
負債:				
その他の金融負債	—	3,300	—	3,300
条件付対価	—	—	2,582	2,582
合計	—	3,300	2,582	5,882

レベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識します。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替は発生していません。

c. 金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報は次のとおりです。

レベル1に区分した金融商品は活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しています。

レベル2に区分したその他の金融資産及びその他の金融負債はデリバティブであり、期末日現在の先物為替レートを用いて算出した価値を現在価値に割引いて公正価値を算出しています。

レベル3に区分した金融資産は主に非上場株式であり、割引キャッシュ・フロー法等を用いて算定しています。また、企業結合により生じた条件付対価は将来の業績等を考慮し、支払額を見込んで算定しています。なお、条件付対価は要約四半期連結財政状態計算書において「未払費用」に含まれています。

レベル3に区分される金融商品については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じていません。

d. 評価プロセス

レベル3に分類された非上場株式の公正価値については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家または適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

e. レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される主な資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は次のとおりです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	割引キャッシュ・フロー法	割引率	2.6%～4.3%

当第2四半期連結会計期間（2021年9月30日）

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.4%～4.3%

割引率の下落（上昇）により、公正価値は増加（減少）します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄及び公正価値は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
KDDI(株)	1,137,651	1,236,839

当社では、主に取引関係の強化及び維持を目的に保有している株式を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しています。

当社は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、KDDI㈱から配当金を受け取り、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」に計上しました。その金額は次のとおりです。

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
KDDI㈱からの受取配当金	20,106	20,106

11. コミットメント

有形固定資産の取得に関する発注残高は、次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
有形固定資産の取得	78,931	79,059

12. 偶発債務

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

13. 後発事象

当社は、2021年11月1日開催の取締役会において、株主還元の一環及び機動的な資本戦略への準備として、次のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施しました。

(1) 取得に関する取締役会決議の内容

取得株式の種類	普通株式
取得株式の総数	4,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.10%)
株式の取得価額の総額	27,156,000,000円(上限)
取得日	2021年11月2日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け (2021年11月1日の終値(最終特別気配を含む)6,789円で買付け)

(2) 取得結果

取得株式の種類	普通株式
取得株式の総数	3,549,300株
株式の取得価額の総額	24,096,197,700円
取得日	2021年11月2日

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2021年11月12日に、当社代表取締役社長の谷本秀夫及び当社取締役 執行役員常務の青木昭一によって承認されています。

2【その他】

中間配当

中間配当の詳細については、注記「7. 配当金」を参照ください。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

京セラ株式会社
取締役会御中

PwC京都監査法人 京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 博 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 透 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。